

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年2月16日

**【四半期会計期間】** 第37期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

**【会社名】** 日特エンジニアリング株式会社

**【英訳名】** NITTOKU ENGINEERING CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 近藤進茂

**【本店の所在の場所】** 埼玉県さいたま市南区白幡5丁目11番20号

**【電話番号】** (048)837 2011(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 森下弘祥

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県さいたま市南区白幡5丁目11番20号

**【電話番号】** (048)837 2011(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 森下弘祥

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第37期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間	第36期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	10,431,365	2,576,380	14,577,804
経常利益	(千円)	1,564,311	252,571	1,996,859
四半期(当期)純利益又は純損失	(千円)	646,192	39,213	1,271,617
純資産額	(千円)		13,589,838	13,352,484
総資産額	(千円)		18,323,668	19,430,601
1株当たり純資産額	(円)		806.05	793.32
1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失	(円)	38.4	2.33	75.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			75.48
自己資本比率	(%)		74.1	68.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	302,416		3,095,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	799,798		88,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	354,461		702,510
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)		2,143,408	3,657,367
従業員数	(名)		545	515

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第37期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第37期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

尚、平成20年9月4日にパーツフィードの製造・販売会社である株式会社コーセイの株式を100%取得し、第2四半期連結会計期間より、関係会社としました。

また、平成20年3月に清算が終了したネコア社（米国）は、第1四半期連結会計期間より、連結範囲の対象から除外しております。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

尚、平成20年9月4日にパーツフィードの製造・販売会社である株式会社コーセイの株式を100%取得し、第2四半期連結会計期間より、関係会社としました。また、平成20年3月に清算が終了したネコア社（米国）は、第1四半期連結会計期間より、連結範囲の対象から除外しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	545 (87)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	334
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの生産実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
巻線機事業	2,380,689
非接触ICタグ・カード事業	140,373
合計	2,521,063

(注) 1 金額の表示は、売価換算によっております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループは、製品製造に係る部品加工、機械組立加工、電気配線組立加工等の一部を外注に委託しております。

事業の種類別セグメントの外注加工費の総製造費用に占める割合は、巻線機事業10.3%、ICタグ・カード事業28.8%であります。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの受注状況は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
巻線機事業	1,423,578	2,590,538
非接触ICタグ・カード事業	156,383	100,192
合計	1,579,962	2,690,730

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの販売実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
巻線機事業	2,380,689
非接触ICタグ・カード事業	140,373
不動産賃貸事業	55,316
合計	2,576,380

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 当第3四半期連結会計期間において、総販売実績に対する割合が10/100以上の相手先はありません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在におきまして当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成20年9月のアメリカに端を発した金融危機が世界的な景気後退の引き金となり、株安、円高、消費収縮、生産縮小、企業収益の悪化、失業者の増加といった負の連鎖が世界各地で次々と顕在化し、経済規模の中で輸出が大きなウェートを占める日本も、この影響を急激かつ大きく受けました。

当社を取り巻く事業環境におきましても、民間設備投資が急激に縮小し、受注が大幅に減少しましたが、当第3四半期連結会計期間における売上は、平成20年9月以前の受注分が大半を占め、売上高25億76百万円、営業利益は2億24百万円、経常利益は2億52百万円、純利益においては有価証券の減損処理による損失の計上4億53百万円があり、四半期純損失39百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （巻線機事業）

全売上高の約92%を占める巻線機事業におきましては、前年同期に比べ、ハイブリッドカー用発電モーター向け、デジタルカメラ用アマチュアモーター向け、液晶テレビ用インバータトランスコイル向け巻線機が増加した一方、携帯電話業界向け巻線機の売上が減少し、当第3四半期連結会計期間での売上高は23億80百万円、営業利益は3億8百万円となりました。

#### （非接触ICタグ・カード事業）

非接触ICタグ・カード事業におきましては、前年同期に比べ、携帯電話用のタグの売上が減少し、当第3四半期連結会計期間での売上高は1億40百万円、営業利益は12百万円となりました。

#### （不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業におきましては、当第3四半期連結会計期間の売上高は55百万円、営業利益は45百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （日本）

本邦におきましては、当社及び株式会社コーセイにおける巻線機事業の売上に、非接触ICタグ・カード事業、不動産事業の売上を加え、売上高は22億24百万円、営業利益は2億20百万円となりました。

(アジア)

本邦を除くアジア地域におきましては、台湾でのチップインダクター向け巻線機などが売上に寄与し、売上高は3億24百万円となりましたが、営業損失1百万円となりました。

(アメリカ)

アメリカにおきましては、当地に拠点を置く日特アメリカ社において、北米から中南米へと生産拠点を移す自動車業界向けに当社巻線機を販売しましたが売上高は27百万円にとどまり、営業損失は9百万円となりました。

(ヨーロッパ)

現在、ヨーロッパに所在を置く当社子会社はございません。尚、同地域における当社グループの売上高は2億6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は前連結会計年度末対比12億6百万円減少し、75億25百万円となりました。主なものは法人税、配当金支払い及び子会社株式の取得による現・預金の減少によるものです。固定資産は前連結会計年度末対比99百万円増加し、107億97百万円となりました。これは主として、繰延税金資産が増加したことによるものです。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比11億7百万円減少し、183億23百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末対比15億31百万円減少し、33億8百万円となりました。これは主として、前受金と支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末対比1億87百万円増加し、14億25百万円となりました。これは主として、長期借入金が減少した一方、株式会社コーセイの子会社化に伴う負ののれんを計上したことによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比13億44百万円減少し、47億33百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末対比2億37百万円増加し、135億89百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結累計期間末対比7億29百万円減少し、21億43百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は4億46百万円となりました。これは主として、法人税等の支払いによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は2億11百万円となりました。これは主として、定期預金の預入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は33百万円となりました。これは主として、短期借入金による収入に対し、配当金の支払い及び借入金の返済による支出が上回ったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

世界中を襲った景気悪化は、特にこれまで民間消費を牽引してきた自動車、携帯電話、A V ・ O A 機器製造各社の生産縮小と在庫圧縮に向けての対応をこれまでに経験のない早さでかつ広範に引き起こし始めました。

当社では昨年10月以降、製造コスト低減に加え、大胆かつ細部にわたる経費削減に取り組みを始め、損益分岐点を引き下げ、減収の中での収益確保体制を構築すべく諸施策を実施しております。

この体制を早期に構築することを喫緊の課題とする一方、国際社会からの要求が強い環境対策に向け、原動力となるモーター、電気エネルギーを作り出す発電機といった電気を操るコイルの省電力、効率化、二酸化炭素排出削減に向けて、さまざまな巻線機、周辺機器などの研究開発を続けて参ります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は63百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力事業であります巻線機事業は、コイル、モーター等の最終需要製品である携帯電話、自動車、A V ・ O A 機器等の需要動向や、これらを製造するユーザー各社の設備投資動向に大きく左右されます。当社グループとしては、ユーザー各社とのパートナーシップ強化に努め、ユーザーの価値創造に寄与するような巻線機設備、省力化設備を研究・開発することで対応して参ります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,948,923	18,948,923	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	18,948,923	18,948,923		

## (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成16年6月25日）	
	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日現在)
新株予約権の数（個）	290
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数（株）	145,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり951（注）2
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 951 資本組入額 475
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社関係会社に在任、在職することを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

- 2 新株予約権発行の日の属する月の前月各日（取引が成立していない日を除く）におけるジャスダック証券取引所が公表する当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）とし、但し、その金額が新株予約権の発行日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とした。

尚、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。但し、新株予約権の行使の場合を含まない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行、又は自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。但し、新株予約権の行使の場合を含まない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月31日		18,948		6,884,928		2,542,635

## (5) 【大株主の状況】

フィデリティ投信株式会社より平成20年10月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成20年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

尚、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	1,736	9.16

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

当第3四半期会計期間末現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日の株主名簿により記載しております。

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,103,000		
	(相互保有株式) 普通株式 14,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,817,000	168,170	
単元未満株式	普通株式 14,223		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,948,923		
総株主の議決権		168,170	

(注) 1「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,200株(議決権152個)含まれております。

2「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日特エンジニアリング 株式会社	埼玉県さいたま市南区 白幡5 11 20	2,103,000		2,103,000	11.1
(相互保有株式) 株式会社コーセイ	東京都西東京市 芝久保町5 3 12	14,700		14,700	0.1
計		2,117,700		2,117,700	11.2

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	670	791	911	1,038	965	830	685	630	505
最低(円)	547	611	790	816	765	660	405	486	390

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

### 3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異動は、次 の とおりで ありま す。

#### (1) 役職 の 異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役兼 株式会社コーセイ 代表取締役	取締役製造本部 技術開発部長	久能 均	平成20年9月13日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,611,649	3,659,469
受取手形及び売掛金	3 2,577,144	3 2,551,802
原材料	284,018	163,843
仕掛品	1,763,406	1,962,314
貯蔵品	42,331	41,171
その他	253,114	365,067
貸倒引当金	5,793	11,079
流動資産合計	7,525,872	8,732,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 2,965,829	1, 2 2,975,879
機械装置及び運搬具(純額)	1 503,629	1 524,128
土地	2 4,490,105	2 4,344,281
その他(純額)	1 184,637	1 129,687
有形固定資産合計	8,144,201	7,973,976
無形固定資産		
その他	70,098	75,463
無形固定資産合計	70,098	75,463
投資その他の資産		
投資有価証券	1,300,034	1,917,600
その他	1,316,241	814,903
貸倒引当金	32,779	83,932
投資その他の資産合計	2,583,496	2,648,571
固定資産合計	10,797,796	10,698,010
資産合計	18,323,668	19,430,601
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,234,922	3 2,871,184
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	146,332	173,600
1年内償還予定の社債	70,000	140,000
未払法人税等	168,389	489,541
賞与引当金	48,696	360,141
その他	440,427	805,992
流動負債合計	3,308,769	4,840,459
固定負債		
長期借入金	17,840	100,000
退職給付引当金	221,031	230,367
役員退職慰労引当金	263,804	262,638
負ののれん	219,487	-
その他	702,897	644,652
固定負債合計	1,425,060	1,237,657
負債合計	4,733,829	6,078,116

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,581,497	2,590,665
利益剰余金	5,922,935	5,646,783
自己株式	1,611,814	1,636,264
株主資本合計	13,777,547	13,486,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	205,990	233,944
為替換算調整勘定	5,004	74,363
評価・換算差額等合計	210,995	159,581
少数株主持分	23,286	25,953
純資産合計	13,589,838	13,352,484
負債純資産合計	18,323,668	19,430,601



(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	10,431,365
売上原価	7,049,496
売上総利益	3,381,869
販売費及び一般管理費	1,866,605
営業利益	1,515,263
営業外収益	
受取利息	6,771
受取配当金	28,068
負ののれん償却額	11,552
その他	28,107
営業外収益合計	74,500
営業外費用	
支払利息	3,343
債権売却損	13,628
為替差損	5,879
その他	2,601
営業外費用合計	25,452
経常利益	1,564,311
特別利益	
貸倒引当金戻入額	9,535
役員退職慰労引当金戻入額	10,000
その他	9,074
特別利益合計	28,610
特別損失	
投資有価証券評価損	596,471
その他	17,194
特別損失合計	613,666
税金等調整前四半期純利益	979,254
法人税、住民税及び事業税	499,838
法人税等調整額	169,757
法人税等合計	330,080
少数株主利益	2,981
四半期純利益	646,192

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,576,380
売上原価	1,758,947
売上総利益	817,432
販売費及び一般管理費	592,450
営業利益	224,982
営業外収益	
受取利息	2,425
受取配当金	10,619
負ののれん償却額	11,552
不動産賃貸料	3,833
その他	4,055
営業外収益合計	32,485
営業外費用	
支払利息	1,140
債権売却損	2,004
為替差損	1,239
その他	510
営業外費用合計	4,896
経常利益	252,571
特別利益	
固定資産売却益	3,477
役員退職慰労引当金戻入額	10,000
その他	3,166
特別利益合計	16,643
特別損失	
投資有価証券評価損	453,751
その他	1,825
特別損失合計	455,577
税金等調整前四半期純損失( )	186,361
法人税、住民税及び事業税	22,041
法人税等調整額	127,681
法人税等合計	149,722
少数株主利益	2,574
四半期純損失( )	39,213

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	979,254
減価償却費	275,383
貸倒引当金の増減額(は減少)	56,485
賞与引当金の増減額(は減少)	318,335
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,166
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,572
受取利息及び受取配当金	34,840
支払利息	3,343
負ののれん償却額	11,552
有形固定資産売却損益(は益)	1,151
有形固定資産除却損	11,863
投資有価証券売却損益(は益)	2,013
投資有価証券評価損益(は益)	596,471
売上債権の増減額(は増加)	14,757
たな卸資産の増減額(は増加)	32,075
仕入債務の増減額(は減少)	559,304
前受金の増減額(は減少)	330,934
その他	62,933
小計	526,192
利息及び配当金の受取額	34,297
利息の支払額	4,238
法人税等の支払額	858,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,416
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	465,738
有形固定資産の取得による支出	144,389
有形固定資産の売却による収入	28,306
投資有価証券の取得による支出	2,559
投資有価証券の売却による収入	10,010
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	154,321
貸付けによる支出	500
貸付金の回収による収入	3,357
その他	73,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	799,798
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	250,000
短期借入金の返済による支出	50,000
長期借入金の返済による支出	144,308
社債の償還による支出	70,000
自己株式の取得による支出	623
自己株式の売却による収入	27,312
配当金の支払額	365,613
その他	1,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	354,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,282
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,513,959
現金及び現金同等物の期首残高	3,657,367
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,143,408

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

## 1 連結の範囲に関する事項の変更

ネコア社(米国)は、平成19年3月に事業を休止し、平成20年3月に清算終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、平成20年9月に株式会社コーセイを子会社化したことに伴い、第2四半期連結会計期間より貸借対照表を、当第3四半期連結会計期間より損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

## 2 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

株式会社コーセイは、従来、決算日が4月30日でありましたが、3月31日に変更しております。

## 3 会計処理基準に関する事項の変更

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

## たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

## 有形固定資産の耐用年数の変更

当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、機械装置に係る耐用年数を従来の10年から9年に変更しております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間に係る営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ7,021千円減少しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,526,718千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,038,809千円
2 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの。 建物及び構築物 770,698千円 土地 3,464,586千円	2
3 第3四半期連結会計期間末日満期の資産及び負債の処理 当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当第3四半期連結会計期間末残高から除かれている資産及び負債は次のとおりであります。 受取手形 88,357千円 支払手形 74,771千円	3

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
役員退職慰労引当金繰入額	17,336千円
給与手当・賞与	510,293千円
賞与引当金繰入額	18,289千円
退職給付費用	28,996千円

## 第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
役員退職慰労引当金繰入額	5,766千円
給与手当・賞与	149,559千円
賞与引当金繰入額	18,289千円
退職給付費用	9,750千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,611,649千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	466,369千円
担保提供預金	1,872千円
現金及び現金同等物	2,143,408千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	18,948,923

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,118,065

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,581	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月10日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	168,458	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	901,946	847,852	54,094
債券	-	-	-
その他	513,770	389,310	124,460
計	1,415,716	1,237,162	178,554

(注) 当第3四半期連結会計期間末において、その他有価証券で時価のある株式について596,471千円減損処理を行っております。尚、その他有価証券で時価のある有価証券については、個別銘柄毎に当第3四半期連結会計期間末日の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については、回復可能性が認められる合理的な反証がない限り、又30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の平均株価を算出し取得原価に対し30%以上下落したものを減損処理しております。また、時価のない有価証券については、直近の決算書を入手し1株当たりの実質価額が著しく下落した場合のほか信用リスクの状況を勘案して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	巻線機事業 (千円)	非接触ICタグ ・カード事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,380,689	140,373	55,316	2,576,380		2,576,380
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,380,689	140,373	55,316	2,576,380		2,576,380
営業利益	308,826	12,411	45,581	366,819	(141,837)	224,982

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	巻線機事業 (千円)	非接触ICタグ ・カード事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,857,455	407,960	165,949	10,431,365		10,431,365
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	9,857,455	407,960	165,949	10,431,365		10,431,365
営業利益	1,858,629	21,913	136,744	2,017,287	(502,024)	1,515,263

## (注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び役務の種類及び市場を考慮して区分しております。

## 2 各区分に属する主要な製品

(1) 巻線機事業・・・コイル製造用自動巻線機、巻線システム、巻線機周辺機

(2) 非接触ICタグ・カード事業・・・非接触ICタグ、非接触ICカード

(3) 不動産賃貸事業・・・ビル賃貸

## 3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の追加情報に記載のとおり、当社は、第1四半期連結会計期間より、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、有形固定資産の内、機械装置に係る耐用年数を従来の10年から9年に変更しております。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業費用は巻線機事業が4,575千円、非接触ICタグ・カード事業が1,759千円、消去又は全社が687千円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,224,258	324,220	27,900	2,576,380		2,576,380
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	190,005	146,053	5,803	341,862	(341,862)	
計	2,414,263	470,273	33,704	2,918,242	(341,862)	2,576,380
営業利益	220,080	1,030	9,404	209,645	15,336	224,982

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,239,868	1,094,561	96,935	10,431,365		10,431,365
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	509,891	546,310	36,125	1,092,327	(1,092,327)	
計	9,749,760	1,640,872	133,060	11,523,693	(1,092,327)	10,431,365
営業利益	1,366,481	88,978	18,110	1,473,570	41,692	1,515,263

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国

3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の追加情報に記載のとおり、当社は、第1四半期連結会計期間より、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、有形固定資産の内、機械装置に係る耐用年数を従来の10年から9年に変更しております。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業費用は日本が7,021千円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	839,486	80,259	206,537	1,126,283
連結売上高(千円)				2,576,380
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.6	3.1	8.0	43.7

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	3,938,261	383,038	612,676	4,933,976
連結売上高(千円)				10,431,365
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.7	3.7	5.9	47.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、韓国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国、メキシコ、ブラジル

(3) ヨーロッパ・・・ドイツ、フランス、オーストリア

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
806円05銭	793円32銭

## 2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

## 第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	38円40銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益	
四半期純利益	646,192千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-千円
普通株式に係る四半期純利益	646,192千円
期中平均株式数	16,827,886株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について重要な変動がある場合の概要	平成16年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)普通株式145,000株

## 第3 四半期連結会計期間

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	2円33銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりませ  
ん。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失	
四半期純損失	39,213千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	- 千円
普通株式に係る四半期純損失	39,213千円
期中平均株式数	16,830,989株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について重要な変動がある場合の概要	平成16年6月25日定時株 主総会決議ストックオプ ション (新株予約権方式) 普通株式145,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成20年11月10日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に  
記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 168,458千円

1株当たり中間配当金 10円00銭

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月5日

日特エンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 高橋 勝 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 阿部 功 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。